

生産性向上 人材育成 支援センター のご案内

可能性がひろがる職場へ

人手不足の深刻化や技術革新の進展の中で、企業の皆様が事業展開を図っていくためには、従業員を育成することにより、企業が生み出す付加価値（労働生産性）を高めていくことが必要となっています。

生産性向上人材育成支援センターは、従業員に対する多様な職業訓練の実施などを通じて、企業の皆様の生産性向上を支援しています。



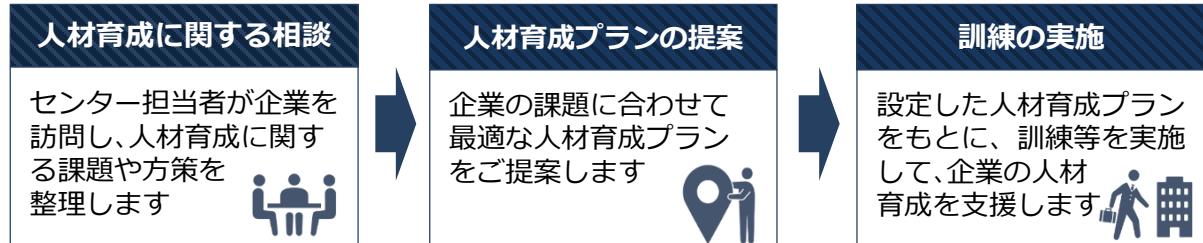
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers



生産性向上人材育成支援センターが 企業の人材育成をサポートします!!

高齢・障害・求職者雇用支援機構は「誰もが職業をとおして社会参加できる共生社会」を目指し、高齢者や障害者、求職者等の方々に対する様々な雇用支援施策を国に代わって実施する厚生労働省所管の独立行政法人です。

当機構では、全国の公共職業能力開発施設（ポリテクセンター・ポリテクカレッジ等）に「生産性向上人材育成支援センター」（生産性センター）を設置し、企業の人材育成に関する相談支援から、課題に合わせた人材育成プランの提案、職業訓練の実施まで、企業の人材育成を総合的にサポートします。



在職者訓練（能力開発セミナー）

設計・開発、加工・組立、工事・施工、設備保全など“ものづくり分野”における、「技能・技術の向上」や「新たな製品づくり」といった生産現場の課題を解決するための実習を中心とした職業訓練です。

地域のニーズを踏まえて訓練コースを設定し実施するほか、個別企業等のオーダーに応じた訓練も実施しており、IoTやAIといったデジタル技術を習得するための訓練コースも実施しています。

(1) 訓練実施場所

全国のポリテクセンター、ポリテクカレッジの実習場など

(2) 訓練時間数

12時間～30時間

(3) 受講料(1人あたり平均)

7,000円から30,000円程度

※平均13,000円程度、訓練内容や使用機材等により変動

(4) 主な訓練分野

【機械系】 機械設計/加工、溶接加工 など

【電気・電子系】 電気設備保全、電子回路設計 など

【居住系】 建築設計・製図、建築施工、建築設備工事 など



▲ 難削材の切削加工実習



▲ TIG溶接実習



▲ 電気設備のトラブル対策実習



▲ 木造軸組加工法による建物組立の実習

「ハロートレーニングー急がば学べー」とは、新たなスキルアップにチャレンジするすべてのみなさんをサポートする公的職業訓練の愛称とキャッチフレーズです。



「従業員が身に付けるべき能力についての整理にも取り組みたい」といった場合には…

機構が業種ごとに整備している「職業能力の体系」モデルデータを活用し、各企業の仕事・作業に必要な知識や技能・技術の見える化等をサポートします。

information

指導員の派遣/施設設備の貸出

「研修したいが講師がいない」「研修したいが機械を止められない」「研修場所がない」といった企業の要望に応じて、機構の職業訓練指導員（テクノインストラクター）を企業に派遣することや、ポリテクセンター等の施設・設備（実習場や訓練用機器等）の貸出しを行なっています。



人材開発支援助成金

生産性センターが実施する職業訓練を従業員に受講させた事業主の方は、人材開発支援助成金を利用して、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等の助成を受けることができます。

助成金の利用に当たっては、訓練対象者と訓練内容の関連が認められること、10時間以上の訓練であることなど一定の条件がありますので、詳しくは各都道府県の労働局にお問い合わせいただくか、厚生労働省ホームページをご確認ください。（厚生労働省HPへ）



生産性向上支援訓練

生産管理、IoT・クラウド活用、組織マネジメント、マーケティング、データ活用など、あらゆる産業分野の生産性向上に効果的なカリキュラムにより、70歳までの就業機会の確保に向けた中高年齢層の従業員の育成や、DX（デジタルトランスフォーメーション）に対応するための人材育成など、中小企業等が生産性を向上させるために必要な知識・スキルを習得するための訓練です。

個別企業の課題に合わせてカリキュラムをカスタマイズする訓練コースや、地域のニーズを踏まえた訓練コースを設定し、専門的知見を有する民間機関等に委託して実施します。

(1) 訓練実施場所

企業の自社会議室 など

(2) 訓練時間数

6時間～30時間

(「IT業務改善」は、4時間～30時間)

(3) 受講料（1人あたり・税込）

3,300円～6,600円

(「IT業務改善」は、2,200円～4,400円)

(4) 主な訓練分野・コース

生産・業務プロセスの改善

工程管理のポイントや見直し及び改善を行なう際の課題とその解決方法など、生産管理や生産現場の業務プロセスの改善に必要となる知識や手法の習得を主な目的としています。

横断的課題

既存の業務の効率化や業務の改善、あるいは70歳以上の就業機会の確保に向けて中高年齢者の役割の変化への対応やノウハウ継承に必要となる知識や手法の習得を主な目的としています。

売上げ増加

マーケティングや広報戦略、新商品の企画・開発やサービスの高付加価値化を実現するために必要となる知識や手法の取得を主な目的としています。

IT業務改善

生産性を向上させるための手段としてITを利活用する上で必要となるネットワーク、データ活用、情報発信、情報倫理・セキュリティに関する知識・手法の習得を主な目的としています。

- ・現場の課題を発見し、改善する方法を学びたい。
- ・RPAを活用して業務を自動化したい。
- ・テレワークを導入し業務を効率化したい。

- ・従業員の仕事の効率化を促進したい。
- ・リスクを低減させる方法を学びたい。
- ・ベテラン従業員の技術を後輩に継承させたい。

- ・顧客満足度の向上を図りたい。
- ・消費者の動向を営業に活用したい。
- ・インターネットを活用して販売促進を図りたい。

- ・データ集計の作業を効率化したい。
- ・マクロを使って定型業務を自動化したい。
- ・集客につなげるHPを作成したい

【生産・業務プロセスの改善】

- ・生産現場の問題解決
- ・実践RPA活用
- ・テレワークを活用した業務効率化 など

【横断的課題】

- ・組織力強化のための管理
- ・後輩指導力の強化と中堅・ベテラン従業員の役割
- ・効果的なOJTを実施するための指導法 など

【売上げ増加】

- ・マーケティング志向の営業活動の分析と改善
- ・提案型営業実践
- ・オンライン営業技術 など

【IT業務改善】

- ・表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化
- ・集客につなげるホームページ作成
- ・テレワークに対応したセキュリティ対策 など

「まずは試しに1～2名の従業員に訓練を受けさせたい」といった場合には…

広く受講者を募集して実施する公開型の訓練も実施しています。他社の従業員と一緒にグループワークなどを行うことで、自社の強みや課題の気づきにつながります。

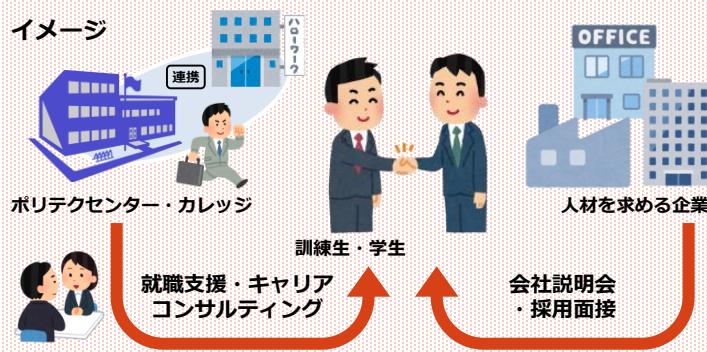
人材のマッチング

ポリテクセンターでは、離職者向け職業訓練を実施しており、受講者の求職情報を企業に提供し人材を採用したい企業とのマッチングを支援しています。

また、ポリテクカレッジでは、高校卒業者等を対象に、ものづくりに関する高度な実践技能者の養成を行っています。



イメージ



ポリテクセンター・カレッジ

訓練生・学生

就職支援・キャリアコンサルティング

会社説明会・採用面接

生産性向上人材育成支援センターでは、

中小企業におけるDX人材の育成

を支援しています！

経済産業省のDXレポートによれば、95%の企業はDX（デジタルトランスフォーメーション）に全く取り組んでいないか、取組み始めた段階であり、全社的な危機感の共有や意識改革のような段階に至っていないとされています。

また、DXの定義は、データとデジタル技術を活用して、ビジネスモデルを変革とともに、業務そのものや、組織、プロセス、企业文化、風土を変革し、競争上の優位性を確立することとしていますが、それらを推進するには、社内においてDX活動をけん引するDX人材の育成が不可欠です。

生産性向上人材育成支援センターでは、令和4年度から生産性向上支援訓練カリキュラムモデルのうち「**DX対応コース**」を選定・拡充し、中小企業の“**DX人材の育成**”を支援しています。

DX対応コースの概要

DX対応コースでは、既存のカリキュラムモデルを**3つの課題**別に分類しており、それぞれの課題解決に効果的な訓練コースをご提案しています。

○訓練で習得できる要素例

- ・デジタル化による業務改善
- ・新しい生活様式を踏まえた取組み
- ・新たな業務プロセスの導入や改善
- ・ビジネスモデルに関する取組み



- ・DXの推進を考えているが導入手順を知りたい
- ・システム開発に必要な発注者の役割を理解したい

内容
・
コース

ビジネスモデルの課題への対応

- ・DX（デジタルトランスフォーメーション）の導入
- ・ベンダーマネジメント力の向上 など

- ・システム化に伴うコストの考え方を知りたい
- ・物流全体の最適化・効率化を実現したい

内容
・
コース

業務プロセスの課題への対応

- ・失敗しない社内システム導入
- ・物流のIT化 など

- ・自社業務に適切なITツールを選定したい
- ・POSシステムを活用して売上げをあげたい

内容
・
コース

デジタル化と新たな生活様式の課題への対応

- ・ITツールを活用した業務改善
- ・POSシステムの活用技術 など



独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構鹿児島支部

ポリテクセンター鹿児島 生産性向上人材育成支援センター

〒890-0068 鹿児島市東郡元町14番3号

TEL : 099-254-3774 FAX : 099-254-3758

ポリテクセンター鹿児島



(2022.9)